

超高齢社会と老後リスク管理

2単位

担当教員:川床 憲一

我が国は例を見ない速さで超高齢社会に突入した — この日本を如何にして住みよい国に築き上げていくかを考察する

講義目的・到達目標

超高齢社会の現況

2012年版の白書によると、65歳以上の高齢者は3,074万人（2012年9月15日現在）となり、総人口に占める割合（高齢化率）は24.1%に達した。国連の定義によると、65歳以上人口が21%超は「超高齢社会」とされ、もはや「高齢化社会（7%超）」でも「高齢社会（14%超）」でもない。

更に日本人の平均寿命は伸び続けており、社会保障給付総額は100兆円に達している。その財源を、借金で賄っているため国庫財政は「火の車」であり、緊急に財政再建に着手する必要がある。

まずはこの日本の状況の確認とそれにより発生する諸問題を確認する。

老後の財政的基盤強化と今後の社会保障制度の在り方

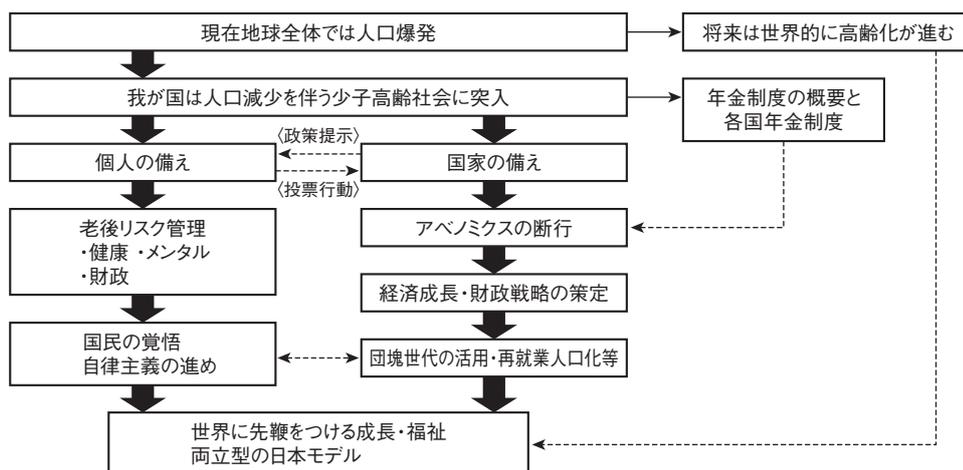
この現況を踏まえ「個人の備え」としての老後の財政的基盤強化を考察する。老後に発生するリスクを明らかにし、当事者の側にたった老後人生のマネジメントの方法を学ぶ。自らの置かれた状況を理解し、学習し、覚悟を決め、そして自らそれらの準備を始めることである（Aged Life Management）。そして「国家の備え」である社会保障制度の在り方を考察する。社会保障制度とは、国民の生存権の確保を目的とする保障制度のことであり、公正、公平で効率的な制度であることが求められている。現状を振り返ると、前提条件の「国家の存続」自体が危ぶまれる状況にあり、すべての国家的事業の抜本的な見直しが必要の課題である今、社会保障制度もその例外ではない。これからの日本で生きていくためにどのように備え、そしてどのような国にすべきか、そしてそのために何をすべきか議論を深めたい。

講義の構成

講義の流れとポイント

1. 人口減少を伴う少子高齢社会に突入した日本の状況と、それにより発生する諸問題を確認する。
2. それらの問題に対して「個人の備え」、とりわけ財政的基盤強化を考察する。
3. あわせて「国家の備え」である社会保障とそれを支える財政的な諸問題について考察する。
今後、日本はどうあるべきか、またそのために何をすべきか議論を深めていく。

〈本講義の構成と方向性〉



受講するにあたって

- ①事前学習の
すすめ 毎日、複数の新聞を読むこと。
- ②参考図書 鈴木隆雄『超高齢社会の基礎知識』講談社新書、2012
小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』日経新聞社、2005
- ③評価基準 講義内容の理解と、自分なりの論理的意見の形成。
- ④より学びを
深めるために 各種省庁の「白書」を読破する。